

札幌市南区定山溪温泉東2丁目111-2

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 片山 達哉

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,495,159	流 動 負 債	8,008,957
現 金 及 び 預 金	352,636	買 掛 金	568,747
売 掛 金	400,891	短 期 借 入 金	4,050,000
商 品	47,937	一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	200,000
原 材 料	43,781	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,844,472
貯 蔵 品	33,165	未 払 金	926,503
前 払 費 用	105,850	未 払 費 用	68,508
未 収 入 金	60,857	未 払 消 費 税 等	67,651
未 収 還 付 法 人 税 等	68,841	預 り 保 証 金	117,200
短 期 貸 付 金	30,000	預 り 金	12,957
前 渡 金	52,028	賞 与 引 当 金	80,456
そ の 他	1,641	そ の 他	72,460
繰 延 税 金 資 産	297,629	固 定 負 債	13,802,151
貸 倒 引 当 金	△101	社 債	700,000
固 定 資 産	23,045,830	長 期 借 入 金	11,967,144
有 形 固 定 資 産	21,865,866	繰 延 税 金 負 債	262,362
建 物	13,159,809	預 り 保 証 金	202,170
構 築 物	422,519	退 職 給 付 引 当 金	272,551
機 械 装 置	96,637	資 産 除 去 債	318,135
工 具 器 具 備 品	410,608	そ の 他	52,083
車 両 運 搬 具	2,695	負 の の れ ん	27,703
リ ー ス 資 産	58,943		
土 地	7,706,272	負 債 合 計	21,811,109
建 設 仮 勘 定	8,380	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	458,182	株 主 資 本	2,726,339
借 地 権	14,807	資 本 金	50,000
ソ フ ト ウ ェ ア	8,777	資 本 剰 余 金	722,290
リ ー ス 資 産	3,897	そ の 他 資 本 剰 余 金	722,290
そ の 他	6,242	利 益 剰 余 金	1,954,049
の れ ん	424,457	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,954,049
投 資 そ の 他 の 資 産	721,781	繰 越 利 益 剰 余 金	1,954,049
投 資 有 価 証 券	83,632	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,541
関 係 会 社 株 式	158,650	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,541
出 資 金	771		
長 期 貸 付 金	1,703	純 資 産 合 計	2,729,880
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	342,000	負 債 純 資 産 合 計	24,540,989
差 入 保 証 金	41,622		
長 期 前 払 費 用	87,037		
そ の 他	27,109		
貸 倒 引 当 金	△20,743		
資 産 合 計	24,540,989		

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	18,198,722
売上原価	4,351,190
売上総利益	13,847,531
販売費及び一般管理費	12,384,165
営業利益	1,463,366
営業外収益	
受取利息	104,898
受取配当金	9,920
受取地代家賃	127,099
貸倒引当金戻入益	1,837,353
受取保険金	210,390
のれん償却益	923
その他	24,889
営業外費用	
支払利息	326,361
社債利息	14,858
支払手数料	181,665
社債発行費	20,639
その他	1,307
経常利益	544,833
特別利益	3,234,007
固定資産売却益	12,859
損害賠償金収入	4,222
特別損失	
固定資産売却損	70,541
固定資産除却損	57,878
抱き合わせ株式消滅差損	1,239,134
子会社再編費用	39,839
税引前当期純利益	1,407,393
法人税、住民税及び事業税	10,893
法人税等調整額	△121,247
当期純利益	1,843,695
	△110,353
	1,954,049

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		資本 剰余金 合計	利益剰余金			利益 剰余金 合計			株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金					
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	2,630,140	2,358,184	0	2,358,184	267,418	4,170,000	△8,653,452	△4,216,034	772,290	2,000	774,291
減資	△2,580,140	0	2,580,140	2,580,140					0		0
資本準備金の減少		△2,358,184	2,358,184	0					0		0
利益準備金の減少					△267,418		267,418	0	0		0
その他資本剰余金の処分			△4,216,034	△4,216,034			4,216,034	4,216,034	0		0
別途積立金の取崩						△4,170,000	4,170,000	0	0		0
当期純利益							1,954,049	1,954,049	1,954,049		1,954,049
株主資本以外の変動										1,540	1,540
当期変動額合計	△2,580,140	△2,358,184	722,290	△1,635,894	△267,418	△4,170,000	10,607,501	6,170,083	1,954,049	1,540	1,955,589
当期末残高	50,000	0	722,290	722,290	0	0	1,954,049	1,954,049	2,726,339	3,541	2,729,880

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - ・建物及び構築物 定額法を採用しております。
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15～45年
 - ・その他の有形固定資産 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
機械装置及び車両運搬具 4～15年
工具器具備品 3～15年
 - ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため、計上していません。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金及び社債の支払利息
- ③ ヘッジ方法 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- のれん償却方法及び償却期間 20年間の定額法により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」（起用会計基準第21号 平成20年12月26日）適用前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	13,044,450千円
土地	7,582,524千円
計	20,626,975千円

上記に対応する債務

短期借入金	3,850,000千円
一年内返済予定の長期借入金	1,715,800千円
一年内償還予定の社債	100,000千円
長期借入金	11,566,319千円
社債	350,000千円
計	17,582,119千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 45,963,237千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金、社債及びリース債務に対し債務保証を行っております。

株式会社マックスパート	2,165,280千円
-------------	-------------

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	32,746千円
短期金銭債務	43,034千円
長期金銭債権	342,000千円
長期金銭債務	120,000千円

(5) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち、シンジケートローン1件、6,464,022千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日及び平成26年3月期以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。
- ③ 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。
- ④ 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフローの20倍以内に維持すること。

- ⑤ 平成25年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失しないこと。
- ⑥ 平成25年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失しないこと。

また、別途シンジケートローン1件、1,866,000千円には以下の財務制限条項が付されております。
なお、当該シンジケートローンは、平成26年2月1日付で吸収合併した、株式会社川久より引継いだものです。

- ① 各決算期末日および中間決算の日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の資本の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各決算期末日における損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
売上原価	747,149千円
販売費及び一般管理費	3,495,091千円
営業取引以外の取引	
営業外収益	182,700千円
営業外費用	172,341千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	5,119,000株	—	—	5,119,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払いがないため、該当事項はありません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に一本化しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円) 当事業年度 (平成26年3月31日)
イ. 退職給付債務	△300,891
ロ. 年金資産	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△300,891
ニ. 未認識数理計算上の差異	28,339
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△272,551
ヘ. 退職給付引当金	△272,551

(3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円) 当事業年度 (平成26年3月31日)
イ. 勤務費用	19,410
ロ. 利息費用	451
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,929
ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	27,792

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成26年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	0.18%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている)

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
退職給付引当金	100,148
未払事業所税	15,770
関係会社株式評価損	321,147
会員権	1,416
一括償却資産	4,137
貸倒引当金	7,596
資産除去債務	116,897
賞与引当金	29,563
未払費用(社会保険料)	4,020
減価償却超過額	684,600
減損損失	145,179
繰越欠損金	2,513,111
繰延税金資産（流動）小計	3,943,589
評価性引当額	△3,640,186
繰延税金資産（流動）の合計	303,403
未収還付事業税	△5,773
繰延税金負債（流動）の合計	△5,773
繰延税金資産（流動）の純額	297,629
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△2,056
土地の評価差額金	△230,964
資産除去債務に対する除去費用	△29,341
繰延税金負債（固定）合計	△262,362
繰延税金負債（固定）の純額	△262,362

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	39.1%
（調整）	
住民税均等割額	0.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
評価性引当額の増減額	△42.6%
その他	△2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.0%

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入（当座貸越）により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年9ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「1. 重要な会計方針に関わる事項」に記載されている「(4)ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は経理部が行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	352,636	352,636	—
(2) 売掛金	400,891	400,891	—
(3) 投資有価証券	32,218	32,218	—
資産計	785,746	785,746	—
(1) 買掛金	568,747	568,747	—
(2) 短期借入金	4,050,000	4,050,000	—
(3) 未払金	926,503	926,503	—
(4) 社債	900,000	885,242	△14,757
(5) 長期借入金	13,811,616	13,809,041	△2,575
負債計	20,256,867	20,239,534	△17,332
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(4)参照)。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額51,414千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が無いため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
					役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	㈱マックスパートナー	40,000	ビジネスホテル事業	(所有)直接56%	兼任2名	ホテルの管理運営を委託	原価委託費の支払(注)2	747,149	未払金	15,695	
							業務委託費の支払(注)2	2,732,685			
							支払手数料の支払(注)2	172,341			
							資金の貸付	30,000	短期貸付金		30,000
							資金の貸付	290,000	長期貸付金		242,000
							債務保証	2,165,280	—		—
	㈱川久	30,000	観光ホテル及びビジネスホテル事業	(所有)直接100%	兼任4名	ホテルの管理運営を委託	業務委託費の支払(注)3	742,886	未収入金	263,349	
							土地、建物賃借(注)3	350,000			
							利息の受取(注)3	94,149	長期貸付金		4,806,644
							貸倒引当金繰入	—	長期貸倒引当金		1,836,644
							債務保証	1,930,000	—		—
							担保資産の受入	2,364,096	—		—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とはほぼ同様の条件によっております。
2. 金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
3. 平成26年2月1日付けで完全子会社の㈱川久を吸収合併したため、関連当事者であった期間の取引金額及び、関連当事者に該当しなくなった時点での期末残高を記載しております。

11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ホテル及び従業員寮等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年～47年と見積り、割引率は0.147%～2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	307,192千円
時の経過による調整額	6,216千円
その他(子会社合併移管)	4,725千円
期末残高	<u>318,135千円</u>

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	533円 28銭
(2) 1株当たり当期純利益	381円 72銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

企業結合等に関する注記

1、取引の概要

① 被取得企業の名称及びその事業等の内容

名称:株式会社 川久

事業:観光ホテル及びビジネスホテル事業

② 企業結合を行った主な理由

事業再編成の一環として、業務の効率化及び経営意志決定の迅速化を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

平成26年2月1日

④ 企業結合の法的形式

無対価合併

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	38,678千円
固定資産	6,161,416千円
資産合計	6,200,094千円
流動負債	627,733千円
固定負債	6,752,869千円
負債合計	7,380,602千円